

# 本部港中長期計画(仮称)検討委員会

## 第1回委員会資料

### 本部港及び本部港を取り巻く現状等について

---

- 1 本部港を取り巻く現状等
- 2 本部港の利用状況
- 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況
- 4 関係者ヒアリングの結果
- 5 本部港に求められている対応等

令和6年6月3日  
沖縄県土木建築部港湾課

---



# 1 本部港を取り巻く現状等【沖縄本島における港湾の機能・役割分担の概要】

- ・ 沖縄本島には、重要港湾4港（那覇港、中城湾港、金武湾港、運天港）及び本部港等の地方港湾がある。
- ・ 那覇港は沖縄県の物流、人流の中心となる拠点港湾、中城湾港は生産機能と流通機能を有する流通加工港湾、金武湾港はエネルギー受入拠点(専用施設)、運天港、本部港は北部圏域の拠点として利用されている。

## 【本部港】（特定地域振興重要港湾）

- ・ 北部圏域の物流・人流拠点  
(定期航路：鹿児島、京阪)  
(離島航路：伊江島、水納島)
- ・ 国際旅客船拠点形成港湾
- ・ 緊急物資等輸送の拠点

## 【那覇港】（重要港湾）

- ・ 国際流通港湾  
(国際コンテナターミナル：北米、中国、台湾、フィリピン)
- ・ 国内複合一貫輸送の拠点  
(国内航路：東・名・阪、瀬戸内、九州)
- ・ 周辺離島航路の拠点  
(離島航路：先島、座間味、渡嘉敷、粟国、久米島、南北大東)
- ・ 国際旅客船拠点形成港湾
- ・ 緊急物資等輸送の拠点

## 【運天港】（重要港湾）

- ・ 本島北部周辺離島航路の拠点  
(離島航路：伊平屋村、伊是名村)
- ・ 沖縄本島海域で唯一の天然の避泊地

## 【金武湾港】（重要港湾）

- ・ エネルギー関連企業(電力・石油)、セメント企業の立地

## 【中城湾港】（重要港湾）

- ・ 生産機能と流通機能を有する流通加工港湾  
(国内航路：京阪、鹿児島、博多(トライアル))  
(離島航路：先島、津堅、久高)
- ・ リサイクルポート、穀物(飼料)の受入拠点
- ・ エネルギー関連企業(電力・石油)の立地



# 1 本部港を取り巻く現状等【各種データの推移】

- 北部地域の人口は、昭和55年から令和2年までに14千人増加した。令和7年が人口のピークとなり、以降減少傾向となることが推計されている。
- 生産年齢人口(15歳～64歳)は平成17年をピークに減少傾向にある。年少人口(15歳未満)は減少傾向が続き、高齢人口(65歳以上)については、増加傾向にあり、少子高齢化が進むものと想定される。
- 産業別就業者数は、1次産業の割合が減少し3次産業の比率が増加しており、3次産業への移り変わりが進んでいる。
- 北部地域の農業産出額は平成29年から減少に転じている。漁船隻数や漁業経営体数も減少傾向にある。
- 沖縄県の入域観光客数は、コロナにより減少したものの令和4年から回復傾向にあり令和5年には824万人まで回復している。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】R7年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

人口の推移(北部地域)



資料：総務省統計局「国勢調査」より集計

就業構造の推移(北部地域)



資料：市町村別農業産

農業産出額の推移



資料：「観光要覧」沖縄県

入域観光客数の推移(沖縄県)



資料：沖縄県統計年鑑

漁船隻数と漁業経営体数の推移

# 1 本部港を取り巻く現状等【背後地域の概況(社会情勢の変化)】

- ・ 沖縄県は、令和3年に、県民とともにSDGsを推進する指針として「沖縄県SDGs実施指針」を策定した。優先課題のうち、4～7の項目について本部港においても取り組みを進めていくことのできる内容となっている。
- ・ 沖縄県は島しょ県であり、大規模災害が発生した場合、島外からの支援物資等の輸送は航路、空路が担うこととなる。
- ・ 新型コロナ終息後に観光旅行したい国・地域として訪日意欲は高く、アフターコロナを見据えた質の高い観光の推進が求められている。

## ●沖縄らしいSDGsの実現に向けた優先課題(抜粋)

People 人

- 性の多様性(LGBT等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現(多様性の尊重、個人の尊厳)
- 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- 地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

Prosperity 豊か

- 基幹産業として持続可能で責任ある観光(サステナブル/レスポンシブルツーリズム)の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興(農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用
- 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- 気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

Planet 地球

- 多様な生物・生態系や自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

Peace 平和

- 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- 共助・共創型の安全・安心な社会の実現

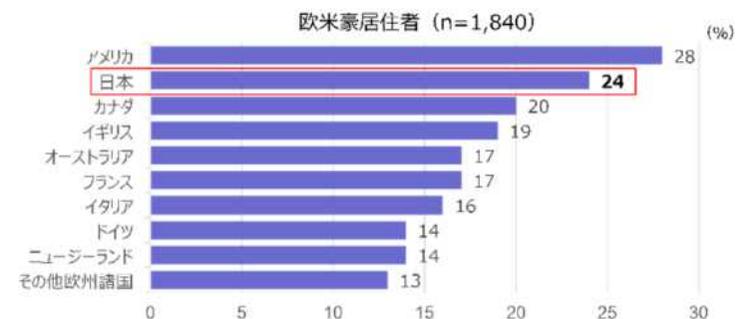
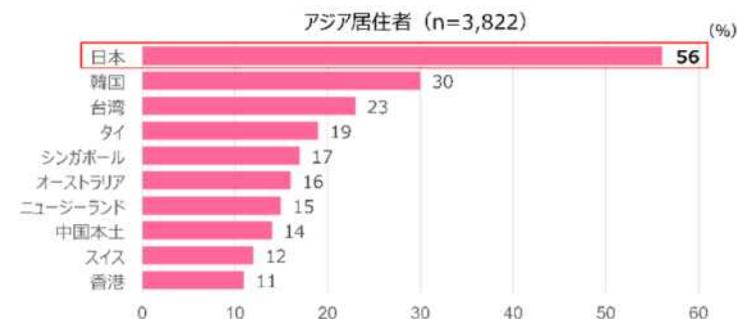
Partnership パートナースHIP

- ユイマール(相互扶助)の継承、人の和・地域の和
- 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- 世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

## ●本部港における台風被害の状況 (2006年台風13号)



## ●新型コロナ終息後に観光旅行したい国・地域



出典：「観光戦略実行推進会議配布資料(第37～第41回) ※令和2年6月～12月」(観光戦略実行推進会議)  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko\\_vision/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/index.html)

# 1 本部港を取り巻く現状等【新たなテーマパーク／港湾法の改正／周辺道路の整備】

## ●新たなテーマパークの立地

- 「ジャングリア」が2025年に開業予定。
- 観光客の増加も見込まれており、主要道路の渋滞が懸念される。
- 北部振興会、北部市町村会、名護東道路整備促進期成会の3団体は、名護東道路の延伸等を国に要請している。



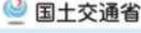
ジャングリア IMAGE VISUAL (<https://junglia.jp>)

## ●周辺道路の整備

- 国道449号は、昭和57年度から全線4車線化に向けた整備を実施している。
- 現在、名護本部線と交差する本部町渡久地から瀬底大橋入口の本部町大浜間について事業中である。
- その他の区間は、4車線での整備を終えている。

## ●港湾法の改正

- 港湾の管理、利用等の効率化と質の向上 – 民間事業者による賑わい創出に資する公共還元型の港湾緑地等の施設整備 – (令和4年12月16日施行)

民間事業者による賑わい創出に資する公共還元型の港湾緑地等の施設整備 

### 背景・必要性

- ▶ 緑地等の老朽化、陳腐化が進展。財政制約から公共による更新投資も限界
  - ▶ 他方、民間能力を活用して魅力ある賑わい空間としたいニーズが顕在化
- ⇒ 既存制度では民間投資を呼びこむための環境が不十分



### 改正内容

港湾緑地等において、**収益施設(カフェ等)の整備**と当該施設から得られる**収益を還元して緑地等のリニューアル等を行う民間事業者**に対し、**緑地等の行政財産の貸付**を可能とする認定制度を措置



# 1 本部港を取り巻く現状等【背後地域の概況(背後の状況)】



# 1 本部港を取り巻く現状等【貨物輸送における本部港の利用】

- 沖縄本島北部地域は、農水産物の生産が盛んな地域。
- 以前は農水産物を県外へ出荷するためには、そのほとんどを一旦那覇へ陸送。
- 那覇港や那覇空港を利用して県外へ出荷せざるを得ない状況のため、那覇までの輸送コストの負担が地域産業振興の大きな障壁であった。
- 本部港から直接出荷することで、輸送コストの低減に寄与。
- 農業生産者や製造業者の所得向上につなげ、労働意欲の増加による生産拡大、利益拡大に伴う設備投資など北部地域全体の産業振興に寄与。
- 期待される効果としては、輸送コスト削減、リードタイムの短縮等。



# 1 本部港を取り巻く現状等【背後地域の概況(上位関連計画)】

上位・関連計画において本部港に関連するものの概要は以下に示すとおりである。

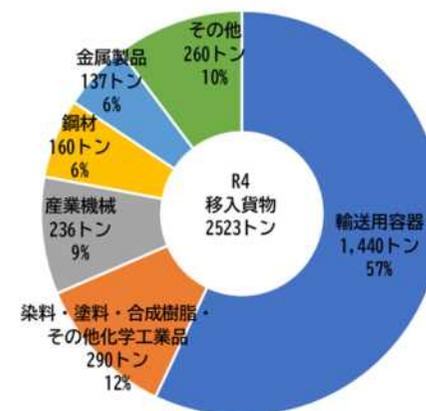
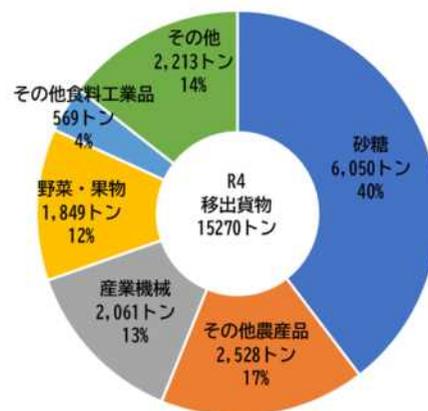
	上位関連計画	対応の必要性
物流・産業	<p>(沖縄国際物流戦略チーム) (平成29年3月、沖縄国際物流戦略チーム) ○本島北部及び離島港湾の機能拡充等により、沖縄県全体の物流の効率化を推進し、住民生活の利便性を確保する。</p> <p>(第4次本部町総合計画・基本計画) (平成28年3月、本部町) ○本部港を拠点とした円滑な物流ネットワークの確立に努める。</p>	<p>→ 北部拠点港湾として物流の効率化を推進し、住民生活の利便性を確保について寄与する必要がある。</p>
交流・賑わい	<p>(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画) (令和4年5月、沖縄県) ○クルーズ船受入体制の整備や物流機能の強化などハード・ソフト両面の整備を図り、本圏域の人流・物流を支える玄関口として港湾機能の強化を図る。</p> <p>(本部港国際旅客船拠点形成計画) (平成30年1月、沖縄県) ○地元農産物の産地直売が行える場所の整備や本部町市街地へのアクセスを促すためのレンタル自転車設置等、地域振興を図りつつ、観光拠点としての確立を目指して取り組む。</p> <p>(第4次本部町総合計画・基本計画) (平成28年3月、本部町) ○渡久地港と商業地を連動させた観光拠点として、まちの賑わいを創出していく。 ○積極的に観光レクリエーションならびに商業機能の集積を図り、にぎわいのある交流拠点としての整備を推進する。 ○本部港(渡久地地区)旧エキスポ地区については海洋レクリエーション機能の充実を図る。</p>	<p>→ 本部地区(旧日本港地区)では「国際旅客船拠点形成港湾」としての役割を果たしていく必要がある。</p> <p>→ 港湾背後と連動した観光拠点として賑わいや交流拠点としての整備を推進する必要がある。</p> <p>→ 旧エキスポ地区では海洋性レクリエーション機能の充実を図る必要がある。</p>
安全・安心	<p>(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画) (令和4年5月、沖縄県) ○周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化 ・離島等との人流・物流拠点である港湾施設については、離島航路の確保維持、改善を図るとともに、海上交通の安全性・安定性の更なる向上を図る</p> <p>(沖縄県地域防災計画) (令和3年6月修正、沖縄県防災会議) ○特に重要な拠点港湾等は、耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備に努め、震災後の物資輸送拠点としての機能の確保に努める</p>	<p>→ 本部港は、周辺離島へのアクセス拠点となっていることから、離島航路の確保維持、改善を図るとともに、海上交通の安全性・安定性の更なる向上を図る必要がある。</p> <p>→ 北部の拠点港湾として耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備に努め、震災後の物資輸送拠点としての機能の確保に努める必要がある。</p>
持続可能	<p>(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画) (令和4年5月、沖縄県) ○持続可能なまちづくりの推進 ・本県を代表する観光地としての沿道景観整備やまちなみ景観創出など、地域にふさわしい個性豊かな風景づくりを進め、観光イメージや地域の魅力向上を図る。あわせて、自然災害等からの防災・減災のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した河川、海岸、砂防、防風・防潮林等の整備を推進する。</p>	<p>→ 本部町には、美ら海水族館もあり多くの観光客が訪問している地域であるため、観光イメージや地域の魅力向上を図る必要がある。あわせて、自然災害等からの防災・減災のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した施設整備を図る必要がある。</p>

## 2 本部港の利用状況

- 取扱貨物量は、平成29年の約346万トンピークに減少し、令和4年では約157万トン。
- 平成23年度には、本部町による冷凍冷蔵倉庫の整備が完了。令和2年度には、東京、大阪を結ぶ定期運航が開始。
- 船舶乗降人員は、ほぼ横ばいで推移。伊江航路が65～85%を占める。令和2年以降は、新型コロナの影響により減少。
- 近年の本部港におけるクルーズ船寄港回数は、年5回以下である。



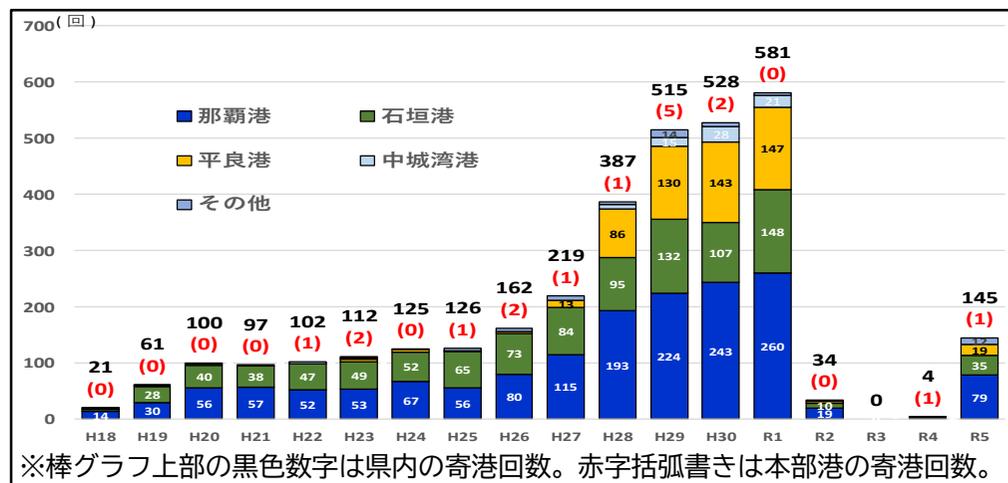
取扱貨物量の推移



東京・大阪航路の品目別取り扱い貨物量(R4)



船舶乗降人員の推移(本部港全体)



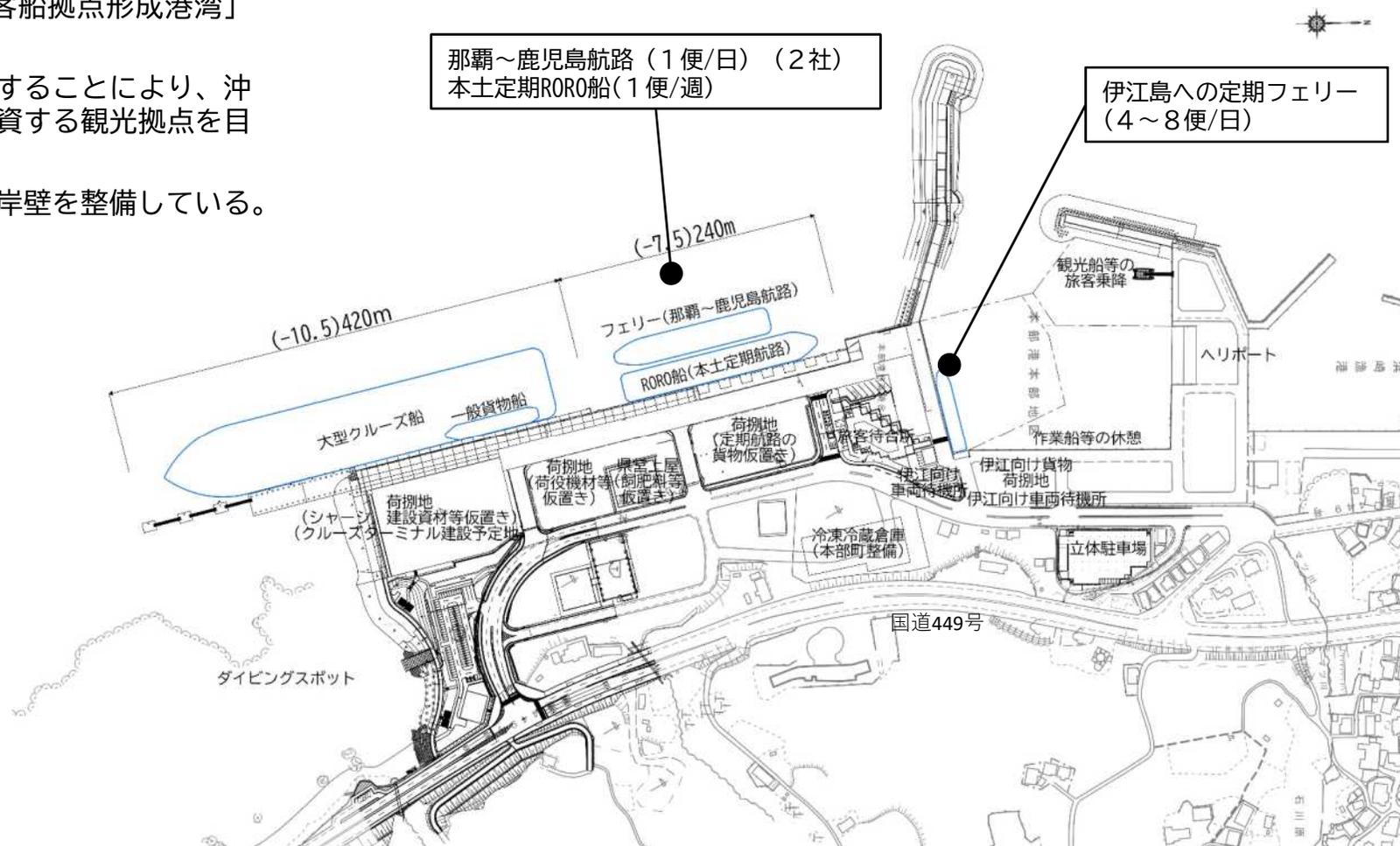
沖縄県内のクルーズ船寄港回数の推移(沖縄県)

資料：「港湾統計年報」国土交通省

※棒グラフ上部の黒色数字は県内の寄港回数。赤字括弧書きは本部港の寄港回数。

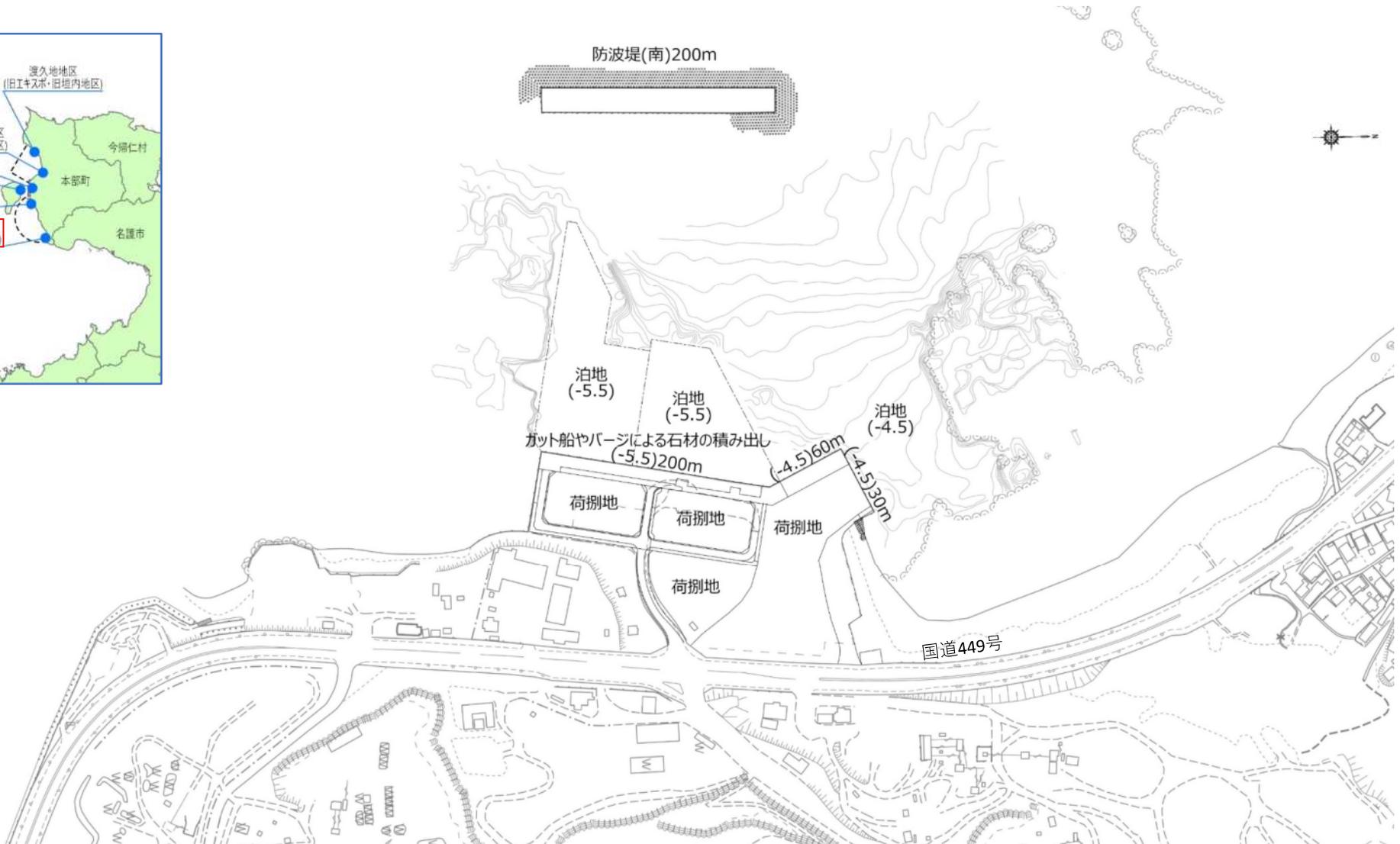
## 2 本部港の利用状況【本部地区(旧本港地区)の利用状況】

- 本部地区(旧本港地区)は、伊江島への定期フェリー、那覇～鹿児島航路の大型フェリーが毎日寄港する他、本土定期RORO船も就航しており北部地域の拠点港としての機能を有している。
- 南側には、緑地が整備され多くのダイビング客等が利用している。
- 北側の小型船だまり側は、伊江航路が利用している他、作業船等の休憩や観光船等の旅客乗降、ヘリポート等として利用されている。
- 2002年度には北部拠点港湾に選定。
- 2017年1月には「国際旅客船拠点形成港湾」に選定。
- 国際クルーズ拠点を形成することにより、沖縄本島北部地域の振興に資する観光拠点を目指すものとなっている。
- 同地区において耐震強化岸壁を整備している。



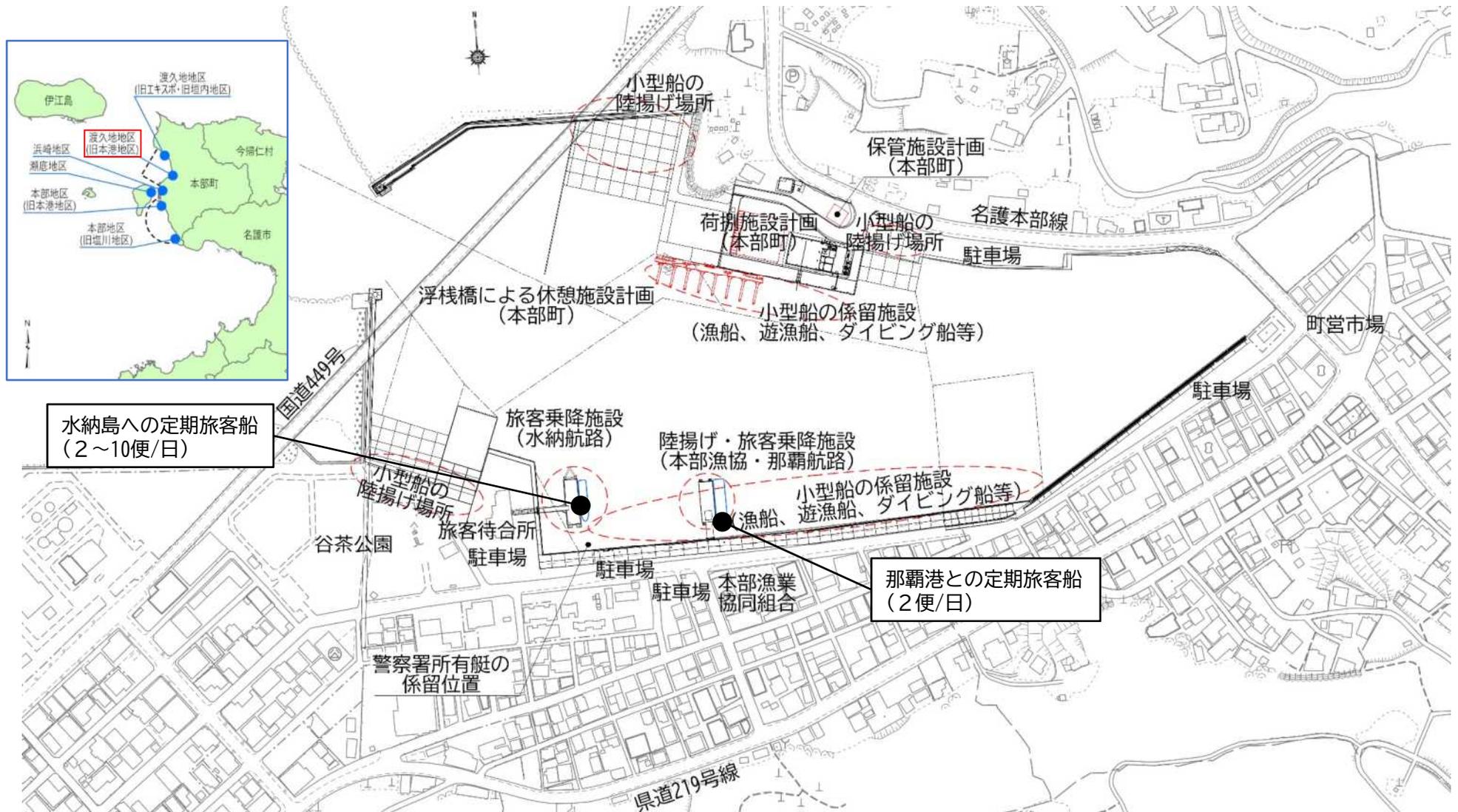
## 2 本部港の利用状況【本部地区(旧塩川地区)の利用状況】

- 本部地区(旧塩川地区)は、主に石材積出しに利用
- 本部港における砂利・砂、石材の移出は、ほとんどが旧塩川地区の岸壁からのものである。



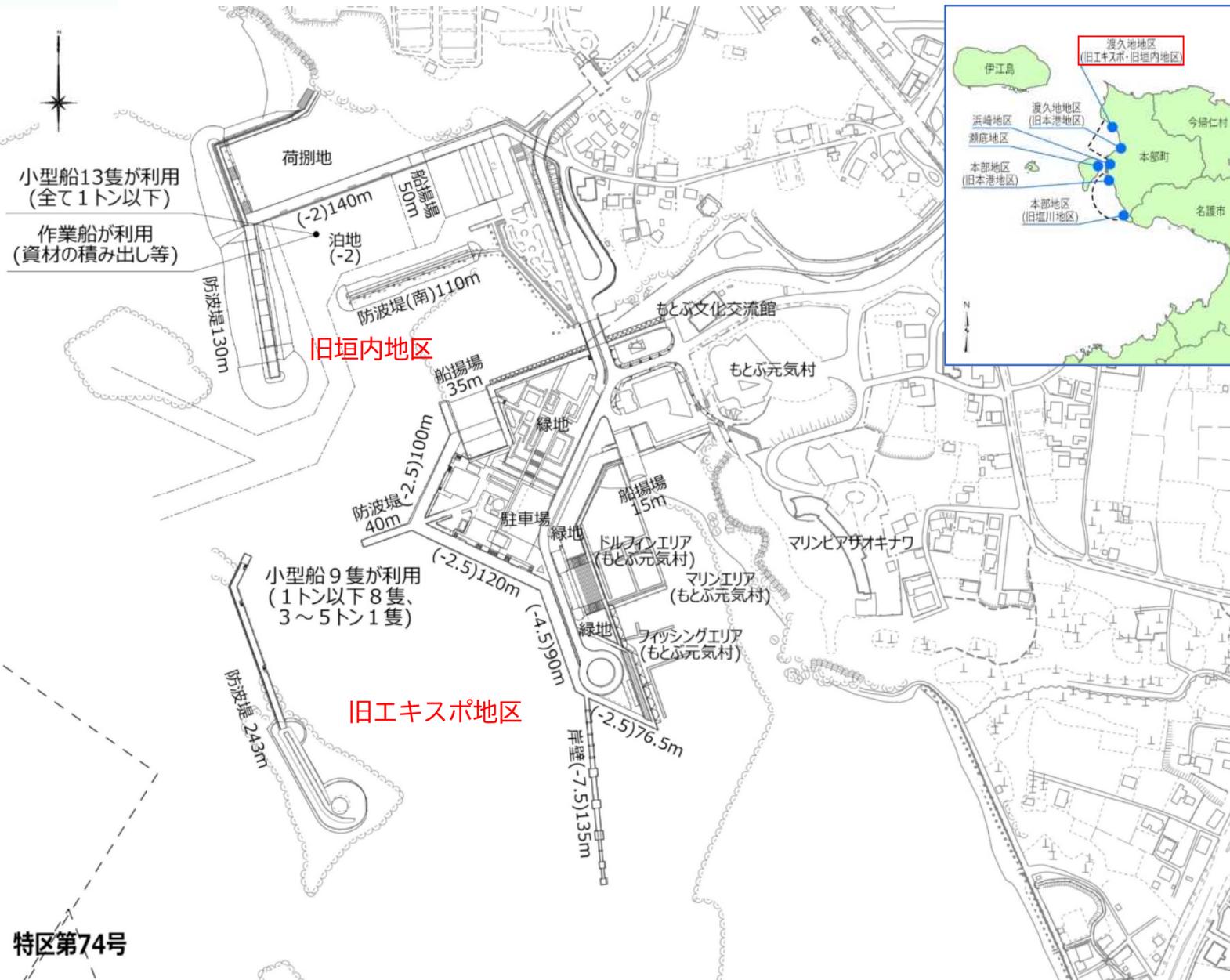
## 2 本部港の利用状況【渡久地地区(旧本港地区)の利用状況】

- 渡久地地区(旧本港地区)は、水納島や那覇との間に就航している定期船の他、本部町の小型船基地港として多くの小型船が利用している。
- 旅客定期航路は、水納～渡久地(2～10便/日)(旅客船)、那覇～名護～本部(2便/日)(旅客船)となっている。



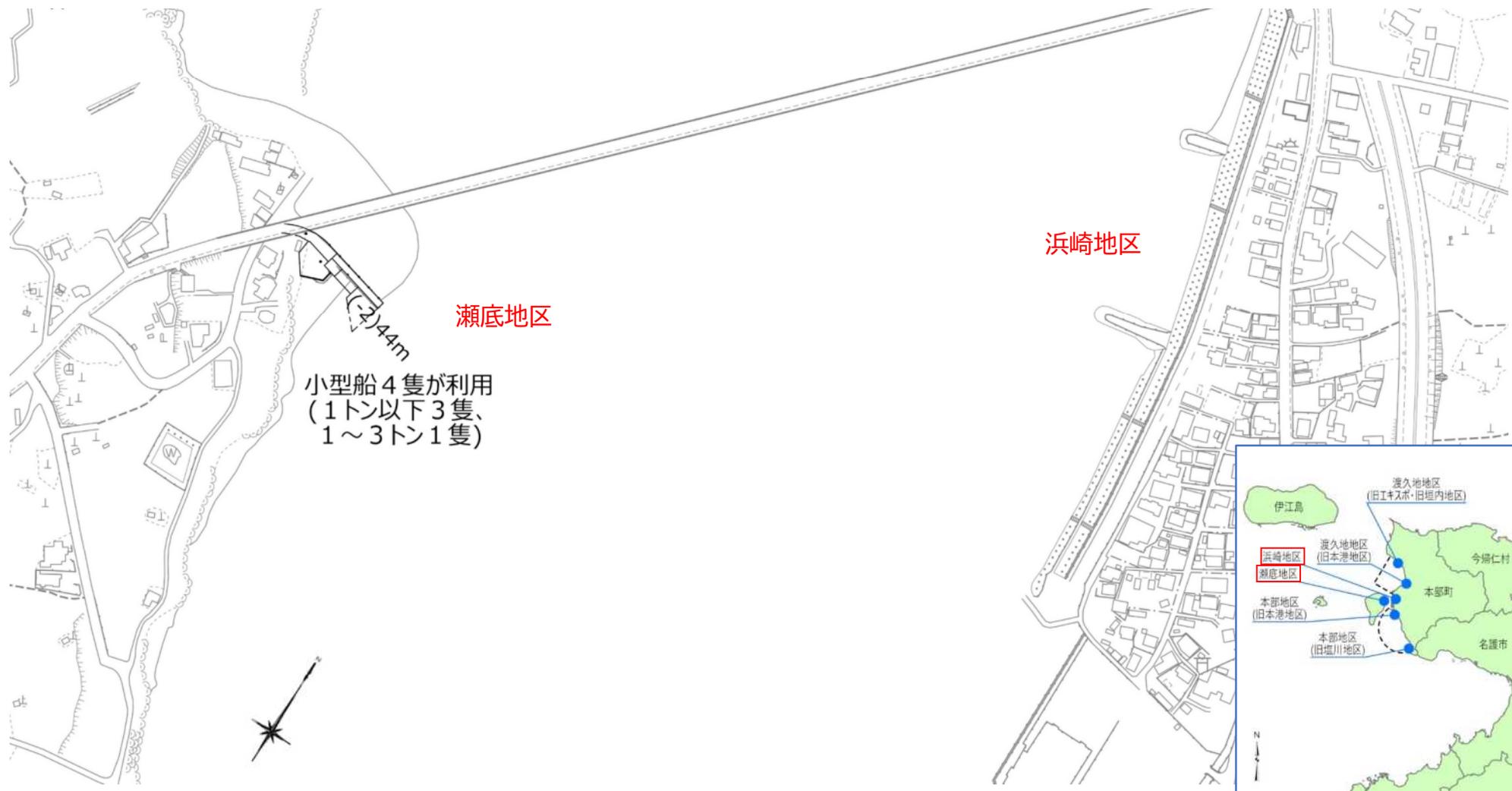
## 2 本部港の利用状況【渡久地地区(旧エキスポ地区、旧垣内地区)の利用状況】

- 旧エキスポ地区は、沖縄国際海洋博覧会の際に観光船や連絡船の基地港として、また、水上ショーや展示船の係留会場として整備された地区。
- 地元小型船や一般貨物船の休憩等で利用されているほか、背後に立地する本部町B&G海洋センターにて海洋スポーツの場として利用されている。
- 旧垣内地区は、主に地元小型船が利用。



## 2 本部港の利用状況【瀬底地区、浜崎地区の利用状況】

- 瀬底地区は、地元の小型船が利用。静穏性の確保や船揚場の施設不足への対応から、防波堤、船揚場等の整備が計画されている。
- 浜崎地区は、瀬底島との連絡港として利用されていたが、昭和60年の瀬底大橋の開通に伴ってその役割を終えた。海岸保全施設等が整備されている。



# 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況【ビジョンの概要】

本部港港湾振興ビジョン(H16.3)の概要は以下に示すとおりである。

## 3 本部港港湾振興ビジョン

### 本部港港湾振興ビジョン

- ・北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。
- ・ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。
- ・北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

### 新たな流通体系の確立

北部地域に真空と冷蔵装置をもつ集出荷場が整備され、花卉の直接本土出荷が可能となれば、陸送コストが軽減され市場での競争力が強化・シェアの拡大が図れる。また野菜等の農産物の集出荷場も併せて整備することにより、低温コンテナを利用した品種混在輸送による輸送コスト削減も可能となる。そこで本部港において農産物集出荷場のため用地を整備する。

また更なる輸送コストの削減をめざし、低温コンテナを利用した貨物の海陸一貫輸送体制の拡大を図るため、本部港において上屋や荷捌地を整備する。

これにより流通コストの削減が図れ、市場での競争力が強化・販路の拡大が可能となり、北部地域における花卉や野菜等農産物の生産量の増加につながる。

また北部地域からの本土への直接出荷を支援するために、現在北部地域に寄港していない本土航路の定期船の本部港への寄港を促進するため、本土航路事業者に対する支援策を検討する。

### 物流機能の強化

現在、北部地域に寄港する定期・不定期貨(客)物が円滑に利用できる岸壁を確保し、更に本部港の取扱貨物量に対応した上屋・荷捌地を整備する。

これにより北部地域の海上物流機能が強化され、北部における商工業等の産業振興の一翼を担うことができる。

### 交流ゲートの形成

本部港(本港地区)に国内外の大型クルーズ船を誘致・寄港させ、観光・リゾート客の拡大を図る新たな観光・リゾートメニューとし、そのための大型岸壁等を整備する。これにより新たに外国人客を含む新たな観光入城者数が増加し、また旅客との交流が促進される。

### 防災拠点としての対応強化

大地震等の激甚な災害時には、本部港およびその周辺のオープンスペースを活用し、避難民の収容や緊急物資の運搬・保管用地として対応を図る。

阪神・淡路大震災時には、陸上輸送機能が麻痺し、救助・救援に困難をきたしたが、耐震強化岸壁を通じて緊急物資を搬入する等海上輸送の威力が発揮された。陸上ネットワーク切断に備えて、耐震強化岸壁の整備等により海上ルートの確保を図る。

## 本部港港湾振興ビジョン体系図

### 沖繩振興計画 北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針

#### 北部地域の基本方針

#### 人と産業の定住条件整備

- 活力ある地域経済を目指す産業振興
- 農林水産業の振興
- 観光・リゾート産業の振興
- その他

- 産業振興のための基盤整備
- 総合的な交通基盤の整備
- 物流コストの低減化
- その他

#### 本部港港湾振興ビジョン

- ・北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。
- ・ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。
- ・北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

#### △取り組み方針・方針▽

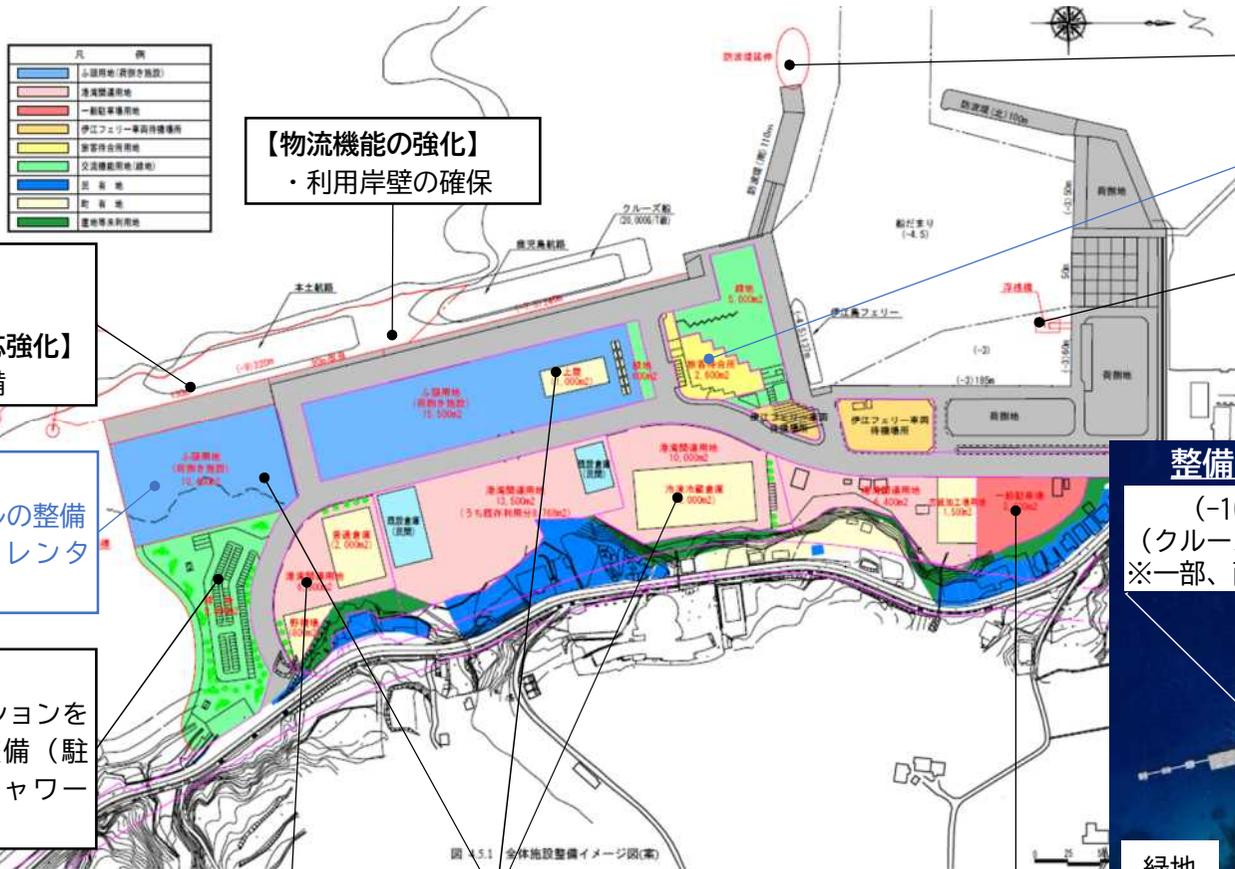
- 新たな流通体系の確保
  - 農産物集出荷場用地の整備
  - 上屋・荷捌地の整備
- 物流機能の強化
  - 利用岸壁の確保
  - 上屋・荷捌地の整備
- 交流ゲートの形成
  - 大型岸壁等の整備
  - 観光・交通情報システムの整備
  - バス・タクシー・レンタカー駐車場の整備
  - 海洋性レジャーを支援する緑地の整備
- 防災拠点としての対応強化
  - 耐震強化岸壁の整備

### 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況【施設の位置付けと整備状況】

- 本部港港湾振興ビジョンの取り組み状況は、下記に示すとおりである。
- 未整備の施設もあるが、施設整備は進んでいる。

全体施設整備イメージ図(既定計画) 注：青字が未整備のもの

「平成17年度北部拠点港湾(本部港)物流機能施設等導入調査(その2)報告書 沖縄県土木建築部港湾課」を基に作成



【交流ゲートの形成】  
・防波堤の延伸

【交流ゲートの形成】  
・観光・交通情報システムの整備

【交流ゲートの形成】  
・浮棧橋の整備

【物流機能の強化】  
・利用岸壁の確保

【交流ゲートの形成】  
・大型岸壁等の整備  
【防災拠点としての対応強化】  
・耐震強化岸壁の整備

【交流ゲートの形成】  
・クルーズターミナルの整備  
・バス・タクシー・レンタカー駐車場の確保

【交流ゲートの形成】  
・海洋性レクリエーションを支援する緑地の整備（駐車場・トイレ・シャワー含む）

【新たな流通体系の確保】  
・農産物集出荷用地の整備

【新たな流通体系の確保】  
【物流機能の強化】  
・上屋・荷捌地の整備

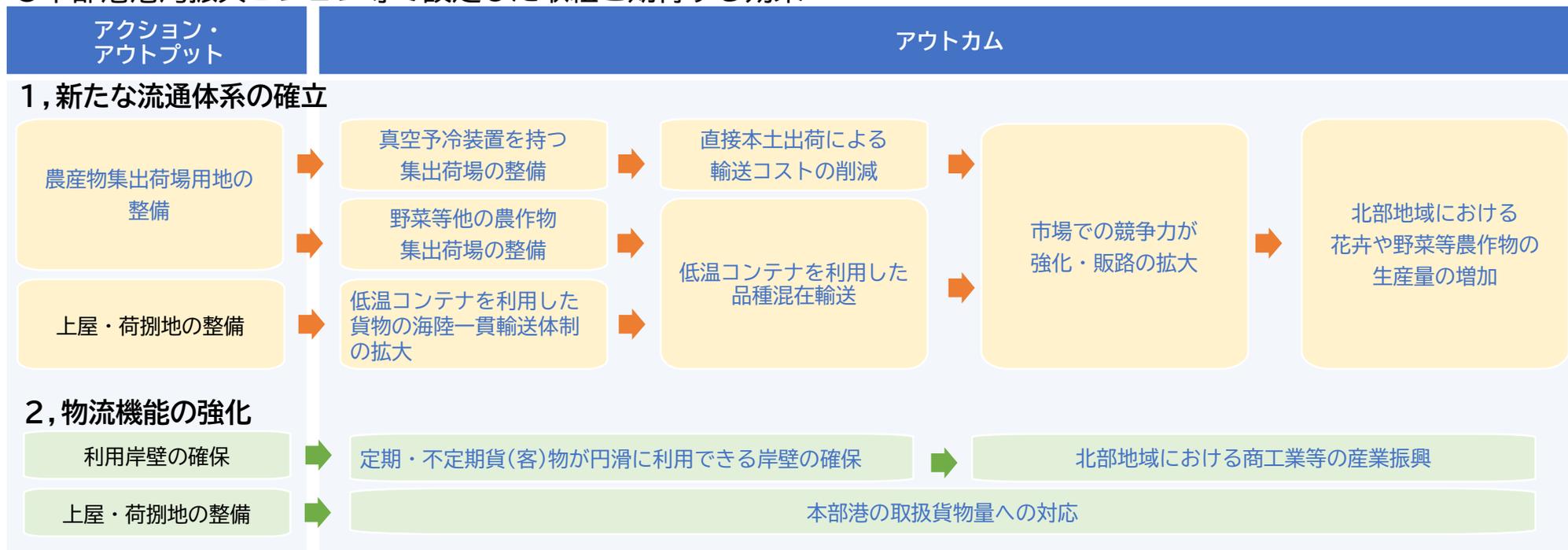
【交流ゲートの形成】  
・駐車場の整備



画像 ©2024 Airbus. 地図データ ©2024 200 m

### 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況

○本部港港湾振興ビジョン等で設定した取組と期待する効果



注：青字が未達成のもの

○現状の評価

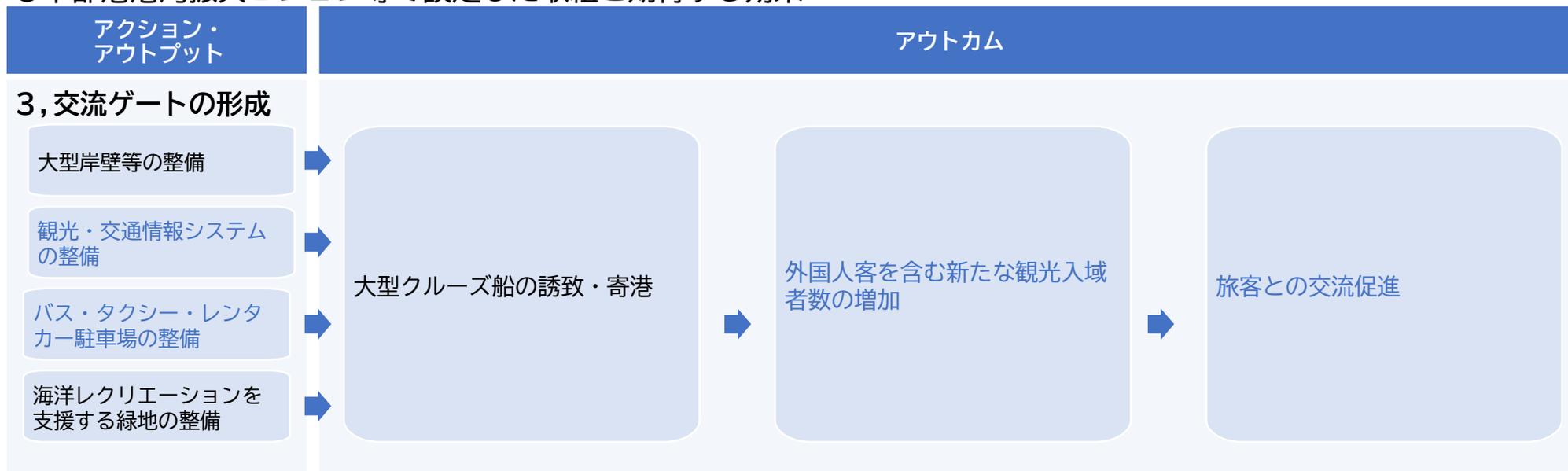
- ・県外向け貨物量は、ビジョン等の検討時に想定していた貨物量の約37%程度である。本部港から直接県外へ出荷することに伴う生産ライン変更への負担などが要因と考えられる。
- ・県外航路の継続的運航及び拡充のためには、貨物の取り扱いを増やしていく必要がある。



**埠頭再編、県外航路の利用拡充**

### 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況

○本部港港湾振興ビジョン等で設定した取組と期待する効果



注：青字が未達成のもの

○現状の評価

- ・クルーズバースは、令和5年台風6号の襲来により被災を受けており、復旧に向け取り組んでいるところである。
- ・ターミナルビルについては、国際旅客船拠点の形成に向けて、港湾管理者と連携する民間事業者が整備する予定となっているが、令和4年10月に連携事業者が精算命令を受けたことから、同社の動向に注視しつつ、国の助言を得ながら、引き続き官民連携による国際クルーズ船の拠点形成に取り組んでいく。
- ・緑地の管理運営手法について、「民間事業者による賑わい創出に資する公共還元型の港湾緑地等の施設整備」の活用を含めて検討していく必要がある。



クルーズ船受入環境・体制の強化、賑わいの創出

### 3 本部港港湾振興ビジョン等の取組状況

○本部港港湾振興ビジョン等で設定した取組と期待する効果

アクション・アウトプット	アウトカム
4, 防災拠点としての対応強化 耐震強化岸壁の整備	大規模地震等の激甚な災害時における本部港の活用

注：青字が未達成のもの

○現状の評価

- ・ 沖縄本島北部地域における耐震強化岸壁整備は、本部港本部地区(旧本港地区)の1バースである。
- ・ 本部港を活用した災害対応を要する大規模地震等は、幸いのところまだ発生していない。
- ・ 大規模地震発生時の迅速な対応に向け、被災時の港湾労働者、利用者の避難方法や事業継続計画(港湾BCP※)等についても検討が必要である。



北部地域における防災拠点の形成

※港湾BCP (Business Continuity Plan=事業継続計画)

災害等の危機的な事象が発生した場合の対応方針を予め決めておくことで、港湾機能の低下を最小限に抑え、また早期回復を図ることを目的として作成するものである。

## 4 関係者ヒアリングの結果【主な意見】 1. 本部地区(日本港地区)

・関係者の主な意見は以下に示すとおりである。

【物流・産業】埠頭再編、地域経済を支える港湾、【観光・交流】クルーズ船受入環境・体制の強化、フェリー、旅客船機能の拡充、【安全・安心】北部地域における防災拠点の形成、港湾利用者が使いやすいみなとの整備



※図中に記載している関係者の主な意見の番号は、北側から割り振り。

## 4 関係者ヒアリングの結果【主な意見】 2.本部地区(旧塩川地区)

- 関係者の主な意見は以下に示すとおりである。  
【物流・産業】埠頭再編、【安全・安心】船だまりの機能充実



※図中に記載している関係者の主な意見の番号は、北側から割り振り。

## 4 関係者ヒアリングの結果【主な意見】 3. 渡久地地区(旧本港地区)

- ・ 関係者の主な意見は以下に示すとおりである。

【物流・産業】 地域経済を支える港湾、【観光・交流】 フェリー、旅客船機能の拡充、  
【安全・安心】 船だまりの機能充実、港湾利用者が使いやすいみなとの整備



※図中に記載している関係者の主な意見の番号は、北側から割り振り。

## 4 関係者ヒアリングの結果【主な意見】 4. 渡久地地区(旧エキスポ地区、旧垣内地区)

・関係者の主な意見は以下に示すとおりである。

【観光・交流】船だまりの機能充実、 【安全・安心】船だまりの機能充実、北部地域における防災拠点の形成



※図中に記載している関係者の主な意見の番号は、北側から割り振り。

## 4 関係者ヒアリングの結果【主な意見】 5. 瀬底地区 6. 浜崎地区

- 関係者の主な意見は以下に示すとおりである。

瀬底地区：【安全・安心】船だまりの機能充実

浜崎地区：－



※図中に記載している関係者の主な意見の番号は、北側から割り振り。

## 5 本部港に求められている対応等

本部港港湾振興ビジョンや、関係者ヒアリングから、本部港に求められている対応等を整理した結果は下記に示す。

本部港に求められている対応	本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)	本部地区		渡久地地区		瀬底地区	浜崎地区
		旧本港	旧塩川	旧本港	旧工キスポ、旧垣内		
・ 県外向け貨物の拡大	【物流・産業】 県外航路の利用拡充	○					
・ 貨物の利用形態に応じた埠頭機能の分担	【物流・産業】埠頭再編	○	○				
・ 新たな施設整備等による利便性の向上							
・ 観光関連施設の整備による地域の活性化	【物流・産業】 地域経済を支える港湾	○		○			
・ 受入環境の強化(貨物埠頭との棲み分け、港内交通環境の改善等)	【観光・交流】クルーズ船 受入環境・体制の強化	○					
・ 人流機能再編による利便性の向上(本部地区(旧本港地区)への集約等)	【観光・交流】フェリー、 旅客船機能の拡充	○		○			
・ 小型船の利用形態に応じた施設整備(PB等の小型船利用)	【観光・交流】船だまりの 機能充実			○	○	○	
・ 港内の静穏性の確保	【安全・安心】船だまりの 機能充実		○	○	○	○	
・ 利用ニーズに応じた港湾整備(漁船、遊漁船、地元小型船利用)							
・ 北部地域における防災拠点としての機能拡充	【安全・安心】北部地域に おける防災拠点の形成	○			○		
・ 廃船対策や安全対策、利便性向上、適切な機能分担	【安全・安心】港湾利用者 が使いやすいみなとの整備	○		○			
・ 環境の保全	【環境・共生】自然環境の 保全	○	○	○	○	○	○